



と
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない
香川県 

かがわ



令和5年2月定例会

Let's make KAGAWA

代表質問

《自民党県政会：大山議員、自民党議員会：松本議員、かがわ立憲みらい：米田議員》

一般質問《6会派、12名の議員が登壇》

議員提出議案等《意見書3件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《12～2月》

県議会議員選挙 当選議員の紹介

可決・同意等された知事提出議案

令和5年度香川県一般会計当初予算議案

総額4,883億円余 対前年度69億円程度(1.4%)の減少

その他37議案

※可決・同意された主な議案は、14ページにも記載

高校生フォトコンテスト

議長賞作品「歓喜!!」

撮影者：香川県藤井高校

横山 綾大さん



みんなの声を
まっちょる犬

Vol.101

ほっと県議会かがわ

令和5年4月25日発行

2月定例会

2月17日から3月15日

代表質問 2月21日



大山 一郎 議員

自民党県政会

問 総合計画の見直しと令和5年度当初予算案は。

答 池田知事少子化と人口減少の深刻化、生産拠点の国内回帰、世界的な需要回復に伴う地域間競争の激化など、社会経済や県民生活などに大きな影響

を及ぼす変化が生じている。あらためて、中長期的な将来展望のもと、本県の目指す姿とそれに向けて進む道筋を構想したうえで、直ちに手を打つべき政策を再構築することが必要と考え、このたび、総合計画の見直し骨子案を示した。
見直しにあたっては、変化を前向きに捉え、希望が持てるビジョンとなるよう、意を用いた。
令和5年度当初予算編成は、「県民100万人計画」「デジタル田園都市100計画」「にぎわい100計画」の3つの

基本方針と子育て支援策、企業誘致策、観光振興策など17の重点政策に沿って、施策の重点化を図った。
私としては、知事就任後初めてとなる当初予算編成において、経済と財政の好循環を生み出し、香川の未来を次の世代へつなげていく新たな第一歩を踏み出せたものと考えている。
問 デジタル化の推進は。

答 知事令和3年12月に「かがわデジタル推進戦略」を策定し、地域社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）（※1）に向け、昨年4月から「かがわDXラボ」の活動を進めている。本年4月には、その拠点施設がサンポート高松シンボルタワーにオープンする。
令和5年度は、この拠点施設で、官民の共創により、新たなサービスの企画や実証に積極的に取り組むとともに、新たに生み出すサービスの提供に必要な様々な地域のデータが連携して活用できる基盤の構築に向け、具体的な検討を進める。
こうした取組みを進めるためには、庁内における中長期的な人材の育成が重要である。今後、

DXに関する職員研修を充実させるとともに、「かがわDXラボ」における活動を通じて、デジタル技術やデータを高度に活用できる職員を育成していきたい。
県庁内での検討はもとより、市町、民間事業者と共創し、県民が、安心・便利で、豊かに暮らせる、誰一人取り残されないデジタル社会の実現を目指す。
問 社会状況の変化を踏まえた県庁づくりは。

※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）=電子化されたデータとデジタル技術の活用により、サービスやビジネスモデル、組織等に革新がもたらされること。



地震・津波対策事業の施工現場(志度港)

問 香川県地域脱炭素ロードマップの内容と今後の脱炭素・地球温暖化対策の進め方は。

答 知事ロードマップでは、2030年度の温室効果ガス排出量を、2013年度比で46パーセント削減することを目指す。産業や家庭などの部門ごと

の削減量の目安や、県民事業者が実践すべき具体的な取組みとその削減効果を分かりやすく提示することで、それぞれの主体的な取組みを促進する。
本県の特性や課題を踏まえ、「家庭・企業の脱炭素推進」「太陽光（熱）エネルギーの最大限活用」「吸収源対策」「新エネルギーの利活用」の4つの重点取組分野を設け、より一層取組みを加速させていく。
ロードマップの推進に向け、脱炭素社会に向けた地球温暖化対策予算案とした。10億9千万円余を計上し、ZEH（※2）・ゼロ・エネルギー・ハウス（※2）（※2）の導入支援の拡充や、初期費用がかららない太陽光発電設備の導入促進、カーボンニュートラルポートの形成支援など、それぞれの部門での取組みが進むよう必要な助成策を進めていく。

問 豊島事業の総括、廃棄物の広域移動への知事の所見は。

答 知事平成12年調停成立以来、平成15年産廃特措法成立、廃棄物等の本格処理開始、豊島からの搬出終了、その後全量91万3千トンの処理完了、令和

3年7月に地下水の排水基準を達成、本年1月に関連施設の撤去を終えた。3月上旬には処分地の整地工事が完了する。
本事業を進めることができず、直島町や豊島住民の方々、県民の御理解と御協力、事業関係者の御尽力の賜物であり、心から感謝申し上げる。
処分地は、調停条項に従い、地下水の環境基準達成後、豊島3自治会に引き渡すことになる。今後、自然浄化により地下水の浄化完了まで、モニタリングを継続し、維持管理していく。
県外からの産業廃棄物の受け入れは、全都道府県の4分の3以上が何らかの規制を設けている状況にあり、本県でも、条例に基づき、リサイクルを目的とするものは搬入を認めている。適正な処理を前提としつつ、今後の県議会の議論や全国の状況も踏まえ、検討していきたい。

問 母子一体感を踏まえた今後の子育て支援施策は。

答 知事乳幼児期の母子一体感の形成は、人間形成の非常に重要な基礎となり、母子一体感の形成のためには、保護者自身が子育てする力を発揮できる環

※2 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）=高断熱・高気密化、高効率設備により使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーを作り出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量が概ねゼロ以下になる住宅のこと。

問 企業誘致の推進は。

答 知事企業誘致のアクションプランとして、各種の企業誘致施策をまとめた「せとうち企業誘致100プラン」を策定している。商工労働部を中心に部局横断的に議論を進め、最終のとり

境づくりが必要と考える。
この環境づくりを進めていくには多角的な取組みが必要である。特に、保護者の経済的負担軽減と保護者が孤立しないためのサポートの充実が重要である。
経済的負担の軽減については、妊娠期、出産期、子育て期を通しての必要な負担軽減を市町と協調して進めていく。
保護者が孤立しないため、乳幼児期を中心に親子が集い、相互に交流や情報交換をするほか、子育てに関する相談や関連情報の提供を行う地域子育て支援拠点をはじめとした身近な子育て拠点の面的展開や充実、今後取り組んでいく。
子育て支援施策の推進にあたっては、親子の強い絆や信頼感の形成がきちんと担保されるよう留意し、真に実効性のある「子育て県かがわ」の実現に取り組んでいく。

問 企業誘致の推進は。

答 知事企業誘致のアクションプランとして、各種の企業誘致施策をまとめた「せとうち企業誘致100プラン」を策定している。商工労働部を中心に部局横断的に議論を進め、最終のとり

具体的には、「挑戦」では、庁内公募制度の拡充、「現場主義」では、県民の困りごとを肌で感じる機会の創出、「連携」では、市町との人事交流、「働きやすい職場づくり」では、デジタル技術を活用した業務の効率化などを推進していく。
指針の見直しにあたっては、若手職員の声や、県議会、有識者で構成する会議の意見を伺いながら、取り組んでいく。

問 防災・減災対策は。

答 知事ハード対策は、令和5年度当初予算案で、風水害対策として、河川改修やダム整備などに84億円余を、地震・津波対策として、海岸堤防等の整備に20億円余を計上し、整備を進める。
さらに、公共土木施設の老朽化対策として、33億円余を計上し、対策の加速化を図るほか、ため池等の整備など、一層、防災・減災対策を推進したい。
しかしながら、必要なハード対策に対し、十分に対応できていない状況もあることから、必要な額が確保できるよう、今後、国に対し、あらゆる機会を捉え、しっかりと要望したい。
ソフト対策は令和5年度も市

※2 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）=高断熱・高気密化、高効率設備により使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーを作り出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量が概ねゼロ以下になる住宅のこと。

問 畜産業者等への支援は。

答 知事国の配合飼料価格安定制度が、価格高騰の長引く場合にも適切に対応できる制度となるよう、引き続き、国に強く要望をしていく。さらに、国の制度を補完する必要がある場合には、追加的な支援策を適切に講じていきたい。

肥料や飼料の輸入依存を低減する農業経営を行うためには、耕種農家が生産する飼料作物を畜産農家に提供し、畜産農家で発生する堆肥を肥料として耕種農家が活用する、いわゆる耕畜連携が重要である。継続的かつ効果的な両者のマッチングの仕組みを構築し、実践していく。令和4年度の高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う事業者への支援は、経済的な影響を受けた販売業者などの取引業者に対しても、営業継続を支援する制度を、補正予算に盛り込んだところである。

今後も、鳥インフルエンザの発生により、売上げが大きく減少した場合には、県独自の経営継続を支援するための支援策を講じるなど、機動的に対応していく。

問 サンポート高松や周辺エリアのまちづくりの考え方は。

答 知事サンポート高松地区の一大プロムナード化にあたっては、県立アリーナでの大規模イベント開催時に、J-R高松駅からウォーターフロントへ安全で快適に歩けることや、駅前広場や港湾緑地との一体化により、一層のぎわいの創出を図りたい。この基本的な考え方のもと、具体的な内容や、関係者との合意形成のあり方などについて検討する会議を設置する。

高松市民プール跡地がある西浜地区は、「高松港・坂出港長期構想」において、交流拠点・人流関連ゾーンとして位置付けられている。現時点では、この構想で定めている方向に沿って、利活用を検討したいと考えている。

最優先で取り組むべき本町踏切のボトルネック対策には、高松環状道路による高架道路の整備が必要である。昨年12月に開催された国の四国地方小委員会では、本町踏切を含め、計画段階評価が検討されることになった。今後は、1日も早くこの計画段階評価が終了するよう、国に強く働きかけていく。

問 魅力あふれる県立高校の推進は。

答 工代教育長「魅力あふれる県立高校推進ビジョン」において、中高一貫教育の充実を掲げ、調査・研究等を実施してきた。

2月1日には、有識者等で構成する「県立高校の魅力化に関する協議会」で、「中高一貫教育の充実について」を議題として、意見を伺ったところである。

協議会では、「優秀な生徒が県外へ出たり、行き場がないということにならないよう、県内で育んでいける魅力ある環境を作ることが必要ではないか」「自分で考え行動できる力を育成するためには、中学生と高校生が共に学ぶ環境が効果的ではないか」などの意見をいただいた。

中高一貫教育校については、今後、進学等で高い実績を有する他県の中高一貫教育校などの調査や、より一層の学力の向上に向けたカリキュラムなどの研究、リーダー教員養成のための研修会の実施などを進める。「県立高校の魅力化に関する協議会」などで広く意見を伺いながら、設置に向けての検討を進めていきたい。

問 県営野球場の機能強化に対する考えは。

答 教育長県営野球場は、昭和57年に高松市生島町の香川県総合運動公園内に整備された。全国高校野球選手権香川大会の会場や香川オーリーブガイナースの本拠地として使用されている。平成20年度には、総合運動公園に指定管理者制度が導入され、スポーツに関するプログラムやイベント等の自主事業も実施されている。

施設管理は、「香川県都市公園内スポーツ施設等長寿命化計画」を作成し、設備の改修や修繕を計画的に進めている。設置して40年以上が経過し、老朽化が進んでいる。多くの観客が来場する大会時には駐車場が不足し、大会の運営者が臨時駐車場を確保して対応するなど、施設面での課題も少なくない。加えて、近年では他球場との競合もあり、利用者や観客が減少している状況である。

今後、利用者や観客の目線に立つて、施設の課題を整理する。集客力のある地方球場の事例も研究するなど、魅力向上に向けた検討を行っていく。

問 サイバー犯罪の現状と撲滅に向けた効果的な対策は。

答 今井警察本部長令和4年は、暫定値であるが、過去最多の180件を検挙した。特にSNS等を利用した詐欺事件が56件を占めている。ランサムウェアによる被害や、インターネットバンキングに係る不正送金事犯が発生するなど、サイバー犯罪は深刻化・巧妙化している。

こうした現状から、捜査に関する高度な知識・技能を有する人材の育成や対処能力の向上を図るため、より実践的な民間研修の受講のほか、県内のプロバイダ事業者を「サイバーセキュリティ対策アドバイザー」として委嘱し、職員研修を行っている。

また、サイバーパトロールを強化し、不正アクセス事犯やSNSに起因する悪質なサイバー犯罪を検挙しているほか、サイバー防犯ボランティアなどと連携したサイバーセキュリティ教室の開催など、各種広報啓発活動を積極的に推進している。令和5年度は、現在のサイバー犯罪対策室を格上げし、サイバー犯罪対策課を設置するなど、体制の強化に努める。



松本 公継 議員
自民党議員会

問 令和5年度当初予算は。

答 知事当初予算編成では、総合計画見直し骨子案に掲げる「人生100年時代のフロンティアの実現」を目指し、「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」、「にぎわい100計画」の3つの基本方針等に沿って、施策の重点化を図った。

具体的には、妊娠・出産・子育てへの経済的負担の軽減や子育て拠点の一層の充実などの予算を「少子化対策局面打開パッケージ」としてとりまとめた。

また、香川の発展を目指す取り組みとして、企業誘致やスタートアップへの支援、観光誘客やにぎわいづくり、県民生活・産業基盤の整備などを推進できる予算とした。社会変革・成長の機会ともなりうる「グリーン社会の実現」、「デジタル社会の形成」にも力を置いた。

財政の持続可能性の観点から、国費の活用や、スクラップ・ア

ンド・ビルドの徹底などにより、財源確保にも努め、香川の未来を次の世代へつなげていく予算編成を行った。

問 防災・減災意識の向上は。

答 知事7月の県民防災週間、防災フェスタやシンポジウムを開催しているほか、各家庭への折込チラシの配布や、学校における教育用副読本の活用、自主防災組織と連携した啓発活動など、意識の向上を図るための取組みを継続的に行っている。令和5年度は、これまでの取組みに加え、県内各地域の大型



防災フェスタの様子

問 豊島事業の総括と豊島問題から得た教訓を踏まえた循環型社会形成への取組みは。

答 知事豊島事業を進めることができたのも、直島町や豊島住民の方々、県民の皆様の格別の御理解と御協力、事業関係者の方々の御尽力の賜物であり、心から感謝申し上げます。

豊島問題から得た教訓は、法令を遵守するため組織として毅然とした対応をすること、不法投棄の未然防止、早期発見、早期対応、廃棄物の発生抑制やリサイクルに積極的に取り組むこ

となどが挙げられる。

不法投棄防止のため、夜間・休日パトロールやヘリコプターによる空中監視、指導監視機動班による立入調査など、不適正行為に厳正に対処している。

プラスチック資源循環促進法の施行を踏まえ、令和5年度、廃棄物対策課を循環型社会推進課に改組し、県民・市町・事業者等と連携しながら、循環型社会に向けた、これまでの取組みをさらに充実・強化する。

問 介護人材の確保対策と高齢者施設への新型コロナウイルス感染症対策の支援は。

答 知事香川県福祉人材センターに「介護助手普及推進員」を配置し、高齢者が集う場所などを巡回して、介護の周辺業務である清掃や配膳などを担う介護助手の求人を知ること、地域元気な高齢者など介護希望者を掘り起こし、介護事業所とのマッチングなどを行う「介護助手等普及推進支援事業」に新たに組みたい。

高齢者施設への感染拡大防止の支援は、感染者が発生した施設に対し、抗原検査キットや個人用防護具の配布、保健所

医師による施設訪問、医師、看護師等からなる香川県クラスター対策チームや感染管理認定看護師の派遣を行っている。

また、クラスターの未然防止の観点から、施設従事者に対し、抗原検査キットにより1人当たり2週間、4回の頻回検査を、昨年11月から2度実施し、現在、3度目を実施している。

問 県内事業者の資金繰り支援は。

答 知事県制度融資の「新型コロナウイルス感染症対応資金」、いわゆる「ゼロゼロ融資」は、過去に例のない規模の貸付実績となつている。コロナ禍の長期化や、原油価格・物価高騰等の影響などから、いまだ業績が回復せず、返済に不安を感じている事業者が多いと認識している。

国が新たに作った保証制度の信用保証料をさらに引き下げた、県独自の「伴走型経営改善支援融資」制度を1月23日から開始した。「ゼロゼロ融資」の借換需要に加え、新たな資金需要にも対応している。この融資は、売上高の減少に加え、利益率が減少した事業者に対しても融資を行い、金融機関が継続的な伴走

支援を行うことで収益力の改善にもつなげるものである。

今後は、事業者への融資制度の周知に努めるとともに、金融機関に対し、借換えや条件変更による返済緩和などに柔軟に対応するよう要請していく。

問 持続的な農地の維持・活用の推進は。

答 知事農業改良普及センターが中心となつて、市町ごとに推進チームを設置し、農地の利用や保全に意欲的に取り組む「モデル地区」において、市町が行う農地利用の最適化を全面的にサポートすることとしている。

加えて、「モデル地区」に対する県独自の支援事業を創設する。簡易な基盤整備など、農地の最適利用を実現するための取組みを支援していく。

こうした農地の最適利用に係るマネジメントを積極的に推進するとともに、農地政策に関する諸施策を一体的かつ総合的に推進するため、令和5年度、農業経営課内に「農地マネジメント推進室」を設ける。市町や農業委員会に対する窓口を一本化し、推進体制を強化していく。

農業機械の導入等を支援し、小規模な農業者などの経費負担の軽減を図るなど、引き続き、きめ細やかに対応していく。

問 資材価格高騰による公共工事への対応は。

答 知事「香川県工事請負契約約款の賃金又は物価の変動に基づく請負代金の変更に關する条項、いわゆるスライド条項に基づき、契約締結後においても状況に応じた必要な契約変更を実施している。令和4年度は、県立アリーナの建築に關する請負契約など26件でスライド条項を適用している。

資材価格高騰の影響は、その長期化が懸念されることから、昨年9月から、新たな取組みとして、最新の取引価格を予定価格に適切に反映させるため、年2回改定していた物価資料による価格を毎月改定し、使用することとしている。

今後も、資材価格の高騰が見込まれる中、引き続き、スライド条項の適切な運用など資材等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や納期の実態を踏まえた適正な工期の設定を行い、公共工事の円滑な執行に努

めていく。

問 学校の情報化の推進は。

答 教育長令和5年度、義務教育課内に「教育情報化推進室」を設置するとともに、本県の学校教育におけるICT活用に関する施策の方向性を示す「学校教育情報化推進計画(仮称)」を策定したい。

小・中学校への支援としては、「小・中学校GIGAスクール推進協議会」を設置し、ICTの活用にあたり日常的なサポートを受けられる「GIGAスクール運営支援センター」を整備するとともに、教職員に対する研修の充実に取り組んでいきたい。

教科ごとにICTの活用事例などを掲載した「学校教育実践の手引」を作成・配布し、各小・中学校での取組みを促していく。

県立学校の教員の負担を軽減するために、ICTを活用した教育活動のサポートを行うICT支援員を新たに派遣したい。

事務手続きのデジタル化は、県の総務事務システムをモデル市町の小・中学校に試験的に導入して効果等の検証を行い、県内全市町での導入につなげる。



米田 晴彦 議員
かがわ立憲みらい

問 めざすべき子育て支援は。

答 知事「若い世代が定住し、結婚の希望をかなえ、誰もが夢と仲間を持って、次代を担う子どもたちを安心して生み、健やかに育てることができる『子育て県かがわ』を社会全体が一体となつてつくる」という基本的考えのもと、「経済的負担の軽減」「子育ての拠点の充実」「みんな子育て」の3本の柱に沿って、各種施策を推進していきたい。

子ども医療費助成事業は、県の補助対象を小学校就学前から小学校3年生まで引き上げ、香川県のすべての子どもたちが親の所得にかかわらず健やかに成長できるよう、所得制限を廃止して実施したい。

子育て支援施策の再構築では、市長・町長と意見交換を行い方向性を共有したほか、「香川県子ども子育て支援会議」で意見を伺うなど、検討を進めた。

今後、若い世代から意見を伺う機会も設けるなど、各方面か

らの意見を伺い、実効性のある施策を推進していきたい。

問 温室効果ガス削減目標、脱炭素に向けた理念や進め方は。

答 知事本県の温室効果ガスの削減目標は、2030年度の排出量を2013年度比で46パーセント削減するという国の目標に即して設定している。まずは、この目標の達成に向け、最新の知見や技術開発の動向にも注視しつつ、積極的に普及啓発を図り、着実に取組みを推進したい。

カーボンニュートラルは、世界的な潮流であり、他地域よりもできるだけ先行し、取組みを進めていくことが重要である。そのことが新しいビジネスチャンスにもつながり、環境と成長の好循環を実現するとの理念で進めていきたいと考えている。

先般策定した「香川県地域脱炭素ロードマップ」で、「家庭・企業の脱炭素推進」「太陽光・熱エネルギー」の最大限活用「吸収源対策」「新エネルギーの利活用」の4つの重点取組分野を設け、より一層取組みを加速させていきたい。

問 インクルーシブ教育への取組みは。

に制度を周知し、理解を図ることが必要と考え、1月に福祉・地域コミュニティ等に関係する自治体職員等を対象としたセミナーを開催した。また、このセミナーに参加した自治体職員等からの要望を受け、3月に、全国での協同労働の実践例などの勉強会を実施することとした。

令和5年度には、労働者協同組合法に關する制度を周知するため、NPO法人など関係団体に対する説明会を開催し、地域において制度が活用されるよう、周知と普及に取り組む。

答 教育長国連障害者権利委員会は、昨年9月に、日本の教育に關して、インクルーシブ教育(※3)を確保すること等を勧告した。

これを受け、文部科学省は、我が国のインクルーシブ教育システムは、障害者権利条約に定める目的の下に障害者を包容する教育制度であり、勧告の趣旨を踏まえながら、インクルーシブ教育システムの推進に向けた取組みを進めたいとした。

この国の見解も踏まえた上で、障害のある子ども自立と社会参加を見据え、その教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるように、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、多様な学びの場の整備を着実に進めるとともに、特別支援教育支援員の配置など、障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り共に学ぶための条件整備に取り組んでいく。

問 農林水産業の先進県とは。

答 知事本県では、農地の効率的な利用や農産物の高付加価値化により、収益性の高い農業経営を行う「香川型農業」を実践し、ア



香川県オリジナル品種のいちご「さめぎ姫」

問 持続可能な地域づくりのための各分野における人材確保は。

ス、パラガスやイチゴ、キウイフルーツ、オリーブ畜産物など、全国に誇れる高品質な農産物を生産しており、市場からも高く評価されていると認識している。

こうした「香川型農業」の強みを、将来に向けて、さらに強化、発展させることで、農林水産業の先進県を目指していきたい。

このため、農業試験場等において県産小麦「さめぎの夢」など、新たな県オリジナル品種の開発や育成を今後も着実に進め、消費者や実需者のニーズを踏まえた、売れる農産物づくりに取り組んでいく。

県産農産物の認知度を高め、消費者から積極的に選択してもらえよう、戦略的な販売促進や情報発信を行うほか、海外販路拡大など、需要の拡大が生産振興につながるよう努める。

問 学校の情報化の推進は。

答 教育長令和5年度、義務教育課内に「教育情報化推進室」を設置するとともに、本県の学校教育におけるICT活用に関する施策の方向性を示す「学校教育情報化推進計画(仮称)」を策定したい。

小・中学校への支援としては、「小・中学校GIGAスクール推進協議会」を設置し、ICTの活用にあたり日常的なサポートを受けられる「GIGAスクール運営支援センター」を整備するとともに、教職員に対する研修の充実に取り組んでいきたい。

教科ごとにICTの活用事例などを掲載した「学校教育実践の手引」を作成・配布し、各小・中学校での取組みを促していく。

県立学校の教員の負担を軽減するために、ICTを活用した教育活動のサポートを行うICT支援員を新たに派遣したい。

事務手続きのデジタル化は、県の総務事務システムをモデル市町の小・中学校に試験的に導入して効果等の検証を行い、県内全市町での導入につなげる。

答 知事介護人材の確保に向けては、介護事業所に対し「介護職員処遇改善加算」の導入を働きかけるなど、賃金水準の改善に取り組む。令和5年度は、介護助手の参入促進により、人手不足の解消や職員の負担軽減の取組みを強化したい。

保育士の就業環境の改善に向けては、「保育士支援員」の配置など働きやすい職場環境づくりに取り組んできた。令和5年度は、私立保育所等での、ICTを活用した業務効率化の支援等にも取り組み、保育士等の業務負担軽減や離職防止を図る取組みをより一層進めたい。

地域公共交通では、国は、特に不足しているバスなどの運転士について、事業者に対し、二種免許取得費用の補助などの、人材確保対策事業を令和4年度の補正予算に盛り込んだ。県では、関係機関等と連携して開催するキャンペーンで、公共交通に携わることの魅力や、職業選択に地域公共交通を含めてもらえるよう取り組む。

答 教育長県教育委員会では、平成30年に「教職員の働き方改革プラン」を策定し、教員が心身の健康を維持しながら、意欲的に教育活動ができる環境づくりに重点的に取り組んできた。

問 めざすべき子育て支援は。

答 知事「若い世代が定住し、結婚の希望をかなえ、誰もが夢と仲間を持って、次代を担う子どもたちを安心して生み、健やかに育てることができる『子育て県かがわ』を社会全体が一体となつてつくる」という基本的考えのもと、「経済的負担の軽減」「子育ての拠点の充実」「みんな子育て」の3本の柱に沿って、各種施策を推進していきたい。

子ども医療費助成事業は、県の補助対象を小学校就学前から小学校3年生まで引き上げ、香川県のすべての子どもたちが親の所得にかかわらず健やかに成長できるよう、所得制限を廃止して実施したい。

子育て支援施策の再構築では、市長・町長と意見交換を行い方向性を共有したほか、「香川県子ども子育て支援会議」で意見を伺うなど、検討を進めた。

今後、若い世代から意見を伺う機会も設けるなど、各方面か

問 温室効果ガス削減目標、脱炭素に向けた理念や進め方は。

答 知事本県の温室効果ガスの削減目標は、2030年度の排出量を2013年度比で46パーセント削減するという国の目標に即して設定している。まずは、この目標の達成に向け、最新の知見や技術開発の動向にも注視しつつ、積極的に普及啓発を図り、着実に取組みを推進したい。

カーボンニュートラルは、世界的な潮流であり、他地域よりもできるだけ先行し、取組みを進めていくことが重要である。そのことが新しいビジネスチャンスにもつながり、環境と成長の好循環を実現するとの理念で進めていきたいと考えている。

先般策定した「香川県地域脱炭素ロードマップ」で、「家庭・企業の脱炭素推進」「太陽光・熱エネルギー」の最大限活用「吸収源対策」「新エネルギーの利活用」の4つの重点取組分野を設け、より一層取組みを加速させていきたい。

問 インクルーシブ教育への取組みは。

に制度を周知し、理解を図ることが必要と考え、1月に福祉・地域コミュニティ等に関係する自治体職員等を対象としたセミナーを開催した。また、このセミナーに参加した自治体職員等からの要望を受け、3月に、全国での協同労働の実践例などの勉強会を実施することとした。

令和5年度には、労働者協同組合法に關する制度を周知するため、NPO法人など関係団体に対する説明会を開催し、地域において制度が活用されるよう、周知と普及に取り組む。

請願・陳情

審査件数 4件

不採択 1件

継続審査 3件

・保育士確保のため、保育士の賃金を引き上げることについて

・厳しい財政の下、政務活動費の使途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて

・日米地位協定の改定を求める意見書の提出について

・通級指導教室の充実について

選任・任命同意の人事案件

香川県副知事 大山 智(同意)

香川県教育委員会教育長 淀谷 圭三郎(同意)

※3 インクルーシブ教育=人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶこと。

丸亀市



米田 晴彦
(64歳)
丸亀市中府町
五丁目5番1号



川池 秀文
(68歳)
丸亀市綾歌町栗熊東
2501番地

新たな議会が スタート します

※新議員の任期は
令和5年4月30日から4年間です。
掲載順は選挙区ごとに右上から50音順で、
年齢は4月30日現在です。

4月9日に
香川県議会議員選挙が行われ、
41名の新議員が選出されました。

真に豊かさを実感できる
県民生活の実現に向けて、
皆さんの声を受け止め
議会活動を行ってまいります。

小豆郡



谷久 浩一
(55歳)
小豆郡土庄町上庄
1367番地1



小泉 敦
(40歳)
小豆郡小豆島町坂手甲
759番地

三豊市



白川 和幸
(55歳)
三豊市高瀬町下勝間
1574番地1



斉藤 勝範
(66歳)
三豊市三野町大見甲
6636番地2



山本 直樹
(75歳)
丸亀市新浜町
二丁目13番16号



山田 正芳
(59歳)
丸亀市土器町東
五丁目378番地



尾崎 道廣
(77歳)
坂出市富士見町
一丁目6番27号



植條 敬介
(52歳)
坂出市林田町
3797番地10



森 裕行
(66歳)
三豊市豊中町比地大
2848番地1



山根 千佳
(45歳)
善通寺市与北町
42番地2



氏家 寿士
(59歳)
善通寺市善通寺町
四丁目1番26号

坂出市



宮岡 陽子
(42歳)
坂出市西大浜南
三丁目1番38号

善通寺市

観音寺市



五味 伸亮
(42歳)
観音寺市高屋町
114番地1



友枝 俊陽
(43歳)
観音寺市大野原町大野原
3305番地3



城本 宏
(54歳)
観音寺市柞田町甲
2202番地5



新田 耕造
(73歳)
仲多度郡多度津町北鴨
一丁目10番4-1号

仲多度郡第二



五所野尾 恭一
(77歳)
仲多度郡まんのう町
四條456番地3



氏家 孝志
(58歳)
仲多度郡琴平町
下榊梨1237番地1

仲多度郡第一



松岡 里佳
(42歳)
綾歌郡綾川町陶
5999番地

綾歌郡

高松市



檜 昭二
(73歳)
高松市木太町
1056番地



岡野朱里子
(49歳)
高松市花ノ宮町
三丁目4番28号



大山 一郎
(63歳)
高松市香西本町
152番地6



植田 真紀
(47歳)
高松市仏生山町甲
449番地2



都築 信行
(57歳)
高松市太田下町
1667番地4



田井久留美
(56歳)
高松市伏石町
1539番地



里石 明敏
(60歳)
高松市屋島西町
2285番地23



鎌田 守恭
(74歳)
高松市紙町
38番地9



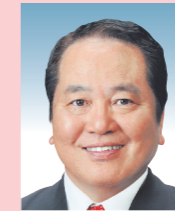
金藤友香理
(51歳)
高松市春日町
1055番地1



宮本 欣貞
(68歳)
高松市西植田町
2961番地1



松本 公継
(49歳)
高松市一宮町
412番地5



平木 享
(75歳)
高松市仏生山町甲
433番地3



富野 和憲
(51歳)
高松市中間町
598番地1



天雲千恵美
(50歳)
高松市香川町川東上
1441番地9



山本 悟史
(54歳)
高松市木太町
2735番地3



松原 哲也
(45歳)
木田郡三木町井上
2132番地1

木田郡



十河 直
(81歳)
さぬき市造田野間田
647番地1



三木由美子
(57歳)
さぬき市志度
918番地1



鏡原慎一郎
(37歳)
東かがわ市引田
357番地18



花崎 光弘
(68歳)
東かがわ市湊
1237番地

東かがわ市



城本 宏 議員
自民党県政会

問 新たな観光振興施策は。

答 「島お手伝い旅」や「島滞在旅」、「島クルーズ旅」など、島旅をテーマとする新たなツアーの造成・販売や、島旅や観光地などでの感動をSNSに投稿してもらうハッシュタグキャンペーンを実施する。アニメを切り口とした観光振興は、積極的に取り組む市町との間で、情報発信を中心に連携して取り組むとともに、さらにどのような活用の仕方があるか検討していく。

問 ブランド食材の海外販路拡大は。

答 海外市場で求められる産品を安定的に輸出できる生産体制の整備や、新たな販路開拓が重要である。高品質なオリーブ牛を増やすための優れた繁殖雌牛の導入や、アメリカ向けオリーブハチのテスト輸送と販売などを支援してきた。農林水産物や食品の輸出における各国別の規制の現状を関係者に周知し、販路拡大に活用してもらう。

問 県有施設の省エネ化等への取組みは。

答 新築や改築にあたり、全施設でZEB(※4)の実現可能性などを設計段階から検討する。太陽光発電設備や蓄電池は、災害時のレジリエンス向上にも資することから、まずは、防災拠点施設となる庁舎や指定避難所となる県立学校での導入を優先的に検討する。

問 県道観音寺佐野線と国道11号の整備は。

答 県道観音寺佐野線は、柞田町交差点から約940メートルの区間で整備が完了し、残る約400メートルの区間で、早期完了に向け整備を進める。国道11号は、4月26日に、三豊市豊中町上高野から本山までの約1.3キロメートル区間が4車線で供用開始の予定で、残る観音寺市側等の約3.3キロメートルの区間の早期完成を、国に働きかけていく。



木村 篤史 議員
かがわ立憲みらい

問 再編される3高校の跡地利用も含めた、さぬき市の人口減少対策としての拠点整備は。

答 定住促進に向けたまちづくりの観点から、活用策をつくるのが重要である。このことから、地元さぬき市の意向を踏まえることが必要であり、県とさぬき市で連携しながら、人口減少の観点に留意して、その活用方策についても検討していく。

問 市町道や生活道路の修繕支援の取組みは。

答 市町に対し、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などの国の補助事業等の積極的な活用を助言し、令和2年度以降の3か年で、約38億円の橋梁等の老朽化対策などが実施され、市町道の維持修繕は、従前より進みはじめています。公共施設等適正管理推進事業債の活用を市町に対し助言し、令和4年度までに、年平均約6億円が市町道の小規模な維持修繕に活用され、きめ細やかな対応も行われている。

問 高齢者に対する補聴器購入の助成は。

答 県において、現時点では新たな補助制度を創設することは考えていないが、他県の動向を調査するとともに、低下した特定の身体機能を補完することへの助成のあり方について研究したい。

問 ひとり親家庭への支援は。

答 ひとり親家庭の子どもの学習支援については、教員OBなどの学習支援員を家庭に派遣している。保護者の就業支援としては、福祉事務所に配置された母子・父子自立支援員が、個々の生活状況等に応じた自立支援プログラムを策定し、就職後も含めた継続的な支援を行っている。こうした支援策が今後一層活用されるよう、積極的に周知を行いたい。



植条 敬介 議員
自民党県政会

問 待機児童解消に向けた取組みは。

答 令和5年度より派遣保育士による保育の受け皿拡大事業を開始する。必要な時期に必要な施設への保育士の機動的な派遣を後押しし、年度途中の入所希望にも待機児童が発生することなく対応できるようにする。保育士の人材確保では、保育士資格の新規取得者向けの支援や、「保育士人材バンク」における就職・復職支援等に引き続き取り組む。

問 女性が活躍できる社会づくりは。

答 女性活躍を推進する企業の自主宣言制度を設け、成果が認められる事業所を「かがわ女性キラサポ大賞」として表彰している。令和5年度は、ビジネススキルを学ぶ研修や、デジタルスキルを活用して起業等「新しい働き方」を目指す女性へのセミナーなどを行うことで、女性の就労を促進する。社会で活躍する女性のネットワークづくりにも取り組む。

問 雇用対策と移住・定住の関係は。

答 県外人材を確保するため、セミナーやイベントを開催するほか、令和5年度からは、県内企業の若手社員を大学主催の就職相談会等へ派遣し、地元就職の魅力などを直接伝える。東京圏から移住した、県内企業就業者等に交付する移住支援金の子育て世帯加算を拡充する。

問 特殊詐欺被害防止の取組みは。

答 巧妙な特殊詐欺を仮想体験できるデジタルコンテンツを活用した「体験型特殊詐欺電話対策事業」を新たに実施して、県民にその手口を周知し、危機意識や警戒感を高めている。ヤフー防災速報等を活用したタイムリーな情報発信、特殊詐欺の手口を紹介した動画を県のユーチューブチャンネルに掲載して、さらなる広報啓発活動にも取り組む。



広瀬 良隆 議員
公明党議員会

問 帯状疱疹ワクチン接種への助成は。

答 現在、国では、ワクチンの定期接種化に向け、まん延予防の効果や接種年齢などについての検討が進められている。県では、早急に定期接種化を進めることを国に要望している。ワクチン接種の助成事業の具体的な予定はないが、今後、定期接種化された場合には、対象者が接種しやすい支援方策を検討していく。

問 県庁でのSDGsに関わる取組みは。

答 県庁では、「香川県行財政改革基本指針-2021-」を策定しているが、本指針に基づく取組みはSDGsの達成につながる内容が多いと考えている。女性職員の活躍促進や職員の働きやすい職場づくりに向けた、女性職員の管理職への積極的な登用、男性職員の育児休暇取得促進などに取り組みたい。

問 観光振興に重要な夜型観光の推進は。

答 栗林公園のライトアップを実施しているほか、民間事業者等が取り組む夜のイベントを支援している。県公式観光サイトで夜景スポットをPRするなど、情報発信についても拡充したい。令和5年度は、高松港のにぎわい創出を図るため、夏の夜の交流イベントに対して支援するなど、新たな資源開発に取り組む。夜型観光につながる食のPRも進めたい。

問 歩行者優先意識の向上対策は。

答 令和3年から、運転者に対して、横断歩道手前での減速や、横断歩道での歩行者優先を再認識してもらうための交通指導取締りの強化と、歩行者に対して、横断歩道の利用を徹底してもらうための交通安全指導や広報啓発を柱とした「横断歩道は歩行者優先運動」を展開している。このような取組みの推進により、交通死亡事故の抑止に努める。



斉藤 勝範 議員
自民党議員会

問 香川用水及び農業用排水路の維持管理は。

答 香川用水施設のうち、共用区間は、水資源機構が、阿讃トンネルから土器川チェックまでの区間の耐震対策を行っており、今後、下流側区間の対策を実施する。農業用水専用区間は、国が、東部幹線揚水機場までの耐震対策を令和5年度までに完了する見込みであり、下流等の残りについて、今後、対策を実施する。農業用排水路網の維持管理は、国の制度を活用し、農家負担の軽減を図る。

問 詫間港の活性化とアクセスの改善は。

答 三豊市と連携し、令和3年度以降、企業へのポートセールスを14回行った。令和4年度は、約500社を対象に、輸送に関するアンケート調査を実施した。今後は、詫間港を利用する新たな企業の掘り起こしや、これら企業と船会社とのマッチング支援などに努める。港周辺から高松自動車道の高知・松山方面へのアクセス強化を三豊市と検討したい。

問 国道11号三豊善通寺区間の拡幅は。

答 4月26日に三豊市豊中町上高野から本山までの区間が4車線で供用される。残る観音寺市側の区間の早期完成を国に働きかける。三豊善通寺区間の拡幅は、現時点、4車線化の計画はないが、国が交通状況の調査を行っている。

問 今後の香川型指導体制による教育は。

答 35人学級の利点を生かし、すべての児童生徒が分かる喜びや、やり遂げた喜びを実感する機会を増やす。小学校高学年の教科担任制は、週7、8時間程度実施できるよう教員を配置し、児童に教科の面白さや奥深さに気付かせるとともに、ICTを効果的に活用した学習活動の充実により、確かな学力を育む。



松岡 里佳 議員
自民党県政会

問 通学路の安全確保は。

答 令和3年に実施した通学路における合同点検では、県管理道路に、対策の必要な箇所が259箇所あった。そのうち、令和4年度末までに177箇所が完了し、令和5年度中に14箇所が完了する見込みである。今後は、県道府中造田線を含め、歩道の設置などの抜本的な対策が残っている68箇所について、国の交付金や補助制度も活用し、積極的に対策を進め、早期の完了に努める。

問 地域農業の資源を活用した中山間地域の活性化は。

答 農家民宿の開業希望者を対象とした先進地視察、開業時に必要な手続きの支援などを行い、取組みの裾野を広げ、農村部と都市部の交流促進を図ってきた。東かがわ市五名の農家レストランの運営、小豆島町中山での「棚田アカデミー」の実施など、好事例を積極的にPRし、県内の他地域でも新たな活動が広がるよう、情報発信を充実していく。

問 高松空港を活用した周辺地域の活性化は。

答 高松空港を利用される方に周辺地域を周遊していただくため、空港周辺で鑑賞できるアート作品や、出発の待ち時間で周遊できるモデルコースを県公式観光サイト「うどん県旅ネット」で紹介する。SNSでも、観光や、食事、土産物の購入が可能な周辺施設の情報を随時発信しており、引き続き進めていく。

問 全国高等学校総合文化祭の開催は。

答 生徒主体の大会となるよう、高校生や開催時に高校生となる現在の中学生も含めた生徒準備委員会を立ち上げた。4月には、教育委員会内に全国高校総合文化祭推進室を新設し、体制強化を図る。

※4 ZEB=ネット・ゼロ・エネルギー・ビル



岡野 朱里子
議員
自民党県政会

問 子どもの措置費に係る保護者の費用負担の柔軟な運用は。

答 保護者の意に反して措置をした場合等の費用徴収については、保護者の状況等に応じて柔軟な徴収方法の見直しを検討する。国に対しては、保護者負担金の減免制度についての要望を行っていく。

問 民生委員・児童委員の活動費の更なる増額は。

答 県独自に活動費の上乗せを行っている県もあると承知しているが、実費弁償に要する費用が、地方交付税の中で単価設定されている現状を踏まえると、まずは国に対し、役割に応じた支援の充実を働きかけることが必要であり、全国知事会から要望している。県としても、機会を捉えて国に要望していく。

問 障害者就業・生活支援センターに対する支援の拡充は。

答 民間企業で働く障害者の就業面を所管している香川労働局に対し、センター職員の増員を働きかける。県所管の生活面についても、国へ補助金の増額を要望していく。

問 中小企業の賃上げのための支援策は。

答 かがわ産業支援財団において、新商品・新技術の開発、戦略的な販路拡大などについて各種の助成事業を行い、賃上げの原資となる利益が生まれるよう、県内企業を支援している。産業技術センターにおいても、企業の競争力強化に向け、生産現場等での生産性向上や技術の高度化等につながる支援に取り組んでいる。引き続き、賃金水準向上に向け、関係機関と連携しながら、伴走型支援に積極的に取り組んでいく。



秋山 時貞
議員
共産党議員団

問 パートナーシップ制度の導入と同性婚への考えは。

答 性的指向や性自認に基づく偏見・差別は、決して許されるものではない。パートナーシップ制度の導入は、令和5年度、県民の性の多様性に関する認知度や性的少数者に対する支援の現状等について調査し、この結果も踏まえて、必要な取組みを研究したい。同性婚は、国民的な議論がなされるべきものと認識しており、現在、法制化を国に求める予定はない。

問 電気・ガス料金高騰への対策は。

答 県民に対して5千円分の県独自のマイナポイントの付与や、低所得の子育て世帯に対する児童1人当たり2万5千円の支給などの、家庭への直接支援を実施している。電気・ガス料金の高騰は、全国的な共通課題であり、国における継続的な対応も要望していきたい。

問 子ども子育て支援は。

答 子ども医療費助成の対象を小学校3年生まで引き上げ、所得制限を廃止する予算案を提案しており、市町や関係機関と連携を図り、円滑な施行に努める。小中学校の給食費については、市町と連携して第3子以降の無償化を検討するとともに、特別支援学校を含む県立学校でも同様に検討を進めたい。

問 医療提供体制の整備は。

答 保健・医療の現場に混乱を生じさせず、生命及び健康を守りながら円滑に5類へ移行させるため、万全の対策を講じるよう、全国知事会を通じて、国に強く要望してきた。今後、医療機関等と十分に調整を図り、準備を進める。できるだけ多くの医療機関で診療や入院の対応が可能となるよう、引き続き、粘り強く働きかけ、医療提供体制の充実を図る。



香川 芳文
議員
自民党議員会

問 大東川の拡幅計画及び国道438号の整備は。

答 大東川の拡幅計画は、現行の河川整備計画の残工事区間が、富士ミサワ橋から富士見橋までとなったことから、現在、新たに富士見橋から上流に向け、中大東川合流点までの区間を加えた計画への変更手続きを行っている。国道438号の飯山工区は、令和9年度には、全区間4車線での供用を目指したい。綾歌工区は、今後も、飯山工区に引き続き、工事が進められるよう、用地取得に努める。

問 家畜伝染病発生時の農場全体の全頭殺処分の見直しは。

答 国の検討会において、大規模農場での防疫措置に関し、施設や飼養管理を完全に分けることにより農場を複数に分割し、別農場として取り扱うことについては、現場で検討し得るとの考えが示された。殺処分の対象範囲は、国において、家畜伝染病予防法の趣旨や科学的にウイルスの侵入リスクを検討したうえで、判断されるべきものと考えている。

問 職員のモチベーション向上などのための人事評価制度の活用は。

答 評価基準を全職員に公開し、希望した職員に、考課結果を開示するほか、職員育成面談の実施を推奨している。業務を通じた日常的な指導・助言や、面談等のフィードバックの一層の促進を図る。

問 特定分野に特異な才能を持つ児童・生徒への支援は。

答 授業の意義を見いだせなかったり、同級生と話がかみ合わず、理解されない場合も多いと聞いている。まずは、そのような学習上・生活上の困難さを解消するための支援について、教育委員会や学校で研究していきたい。



鏡原 慎一郎
議員
国民民主党・無所属の会

問 伝統文化の維持・継承への支援は。

答 令和5年度に地域の祭礼などの現況調査を行い、調査成果を地元へ還元するとともに、広く県内外に発信する。継承に向けた活動等に対し、新たな補助制度を設ける。祭り道具等の維持管理は、国の補助制度を活用し、対象となる獅子舞の用具の修繕等を実施している。指定文化財の修復には、国庫補助事業への追加的な補助や県単独補助を行っている。

問 これからの観光への取組みは。

答 宿泊者数の増加に向け、滞在型旅行商品の開発や販売を、市町観光協会等と連携して実施している。今後は、夜のイベントなどを誘客促進に生かすほか、島への誘導により宿泊促進を図る。観光消費額の増加に向け、インバウンド需要を一層確保することも重要であり、新たな市場を開拓したい。今後、東南アジアなどの定期路線の新規開設にも取り組む。

問 教育現場におけるデジタル化は。

答 総務事務システムの試験的導入のほか、校務支援システムについて、全市町共通のシステムの導入を目指してきたが、先行市町との調整等に課題があり、現時点での統一は困難であることから、まずは未導入市町がシステムを導入できるよう働きかけるとともに、引き続き統一化に向けた検討を行っていく。

問 警察におけるデジタル化は。

答 警察行政手続きサイトによる道路使用許可等のオンライン申請・届出を推進する。今後も警察庁が主体となった遺失届のオンライン化や刑事手続のIT化による捜査書類の電子データ化も検討を進める。令和5年度は、県警察の統合アプリを開発・導入し、犯罪や交通事故等の情報を迅速に提供する予定である。



高田 良徳
議員
かがわ立憲みらい

問 県内企業等の働き方改革は。

答 香川労働局では、割増賃金率の引上げの対応は、県内中小企業で就業規則の変更等に着手しているが、未着手の企業もあり、労働基準監督署において、月1回ほど改正労働基準法の説明会を開催し、制度周知に努めている。適用が猶予されている業種の時間外労働の上限規制には、業界団体への説明会を開催している。勤務間インターバル制度には、助成金制度等を活用し、導入促進を図っている。県では、商工会議所等に対し、会員企業への周知を働きかけるなど、香川労働局と連携して、周知徹底に努める。

問 本県農業の振興は。

答 第一に、主食用米の作付確保及び飼料用米や輸出用米などの需要が見込まれる非主食用米へ転換する。第二に、米・麦や露地野菜等の高収益作物を組み合わせた二毛作を推進する。この二つを柱として、進めていくことにより、収益性の高い農業の実現を図っていく。

問 耕作放棄地への取組みは。

答 平成26年度から、香川県農地機構を通じて担い手への農地の集積・集約化を推進し、毎年600ヘクタール程度を貸付け、耕作放棄地の発生を未然に防いだ。また、集落営農組織の構築と、農地のマッチングを進めた結果、地域内の農地の有効活用が図られている。

問 若者文化の振興による地域活性化は。

答 街なかでのパフォーマンスやSNSでの映像発信、アニメの聖地巡りなど、そうした若者の活動が地域の活性化につながっていくものとする。かがわ文化芸術祭やさぬき映画祭において、若者からの企画を公募するなど、可能なところから取組みを進めていきたい。



里石 明敏
議員
自民党県政会

問 屋島の活性化への取組みは。

答 「やしまーる」のオープンなどにあわせて、園路の舗装改修やフットライトのLED化、瑠璃宝の池の護岸改修や展望施設周辺の公衆トイレの洋式化を実施し、環境整備を行った。山上施設の老朽化や屋島ケーブル跡地の活用などへの対応は重要な課題と考えている。高松市と連携し、これらの諸課題について検討し、屋島の活性化を進めていきたい。

問 観光地の広域連携への取組みは。

答 全県をエリアとするサイクリングコースなどを設定し、周辺の観光資源も含めた情報発信や受入環境の整備を進めている。四国全体を対象とした旅アプリ「しこくり」の運用に加え、四国周遊型ワーケーションを推進している。本格的なインバウンドの回復に向けて、積極的な観光プロモーション活動を展開していく。

問 讃岐ジオパーク構想への取組みは。

答 香川大学の長谷川特任教授が中心となる「讃岐ジオパーク構想推進準備委員会」で、ジオツアーや講演会等の活動が進められている。県も、令和5年度からこの委員会に参画し、各市町や関係団体等との連携を深めながら、讃岐ジオパーク構想の実現に向けて取り組む。

問 医療的ケア児の保育環境の整備は。

答 令和4年度から、保育所等における看護師等の配置や、保育士等が医療的ケアを行うために必要な研修受講への支援等を行う市町に対する補助を開始した。企業主導型保育事業における受入促進には、施設職員に、医療的ケア等の基礎知識や支援機関等に関する認識を普及することが重要である。適切に支援を行える人材となる医療的ケア児等支援者等の養成研修を行っている。

2月定例会の概要

令和5年度

一般会計当初予算案を可決

2月定例会は2月17日に召集され、3月15日までの27日間にわたり開かれました。

開会後、令和5年度一般会計当初予算案や各種条例案など30議案が提出されました。

令和5年度の当初予算について、知事から、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策、加速する少子化へ局面打開を図る対応、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップへの支援などに財源を重点配分し、一方で、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドなどに全庁的に取り組むことで財源確保に努め、効果的・効率的な予算となるよう意を用いながら、編成したとの説明がありました。

続いて、国の補正予算を踏まえた令和4年度一般会計補正予算案を先に審議することを決め、当日可決しました。

3月8日には、事業執行等に

伴う令和4年度一般会計補正予算案など6議案が追加上程されました。

最終日には、人事案件2議案が追加上程された後、各常任委員会の審査結果報告が行われ、採決の結果、知事提出37議案すべてが原案通り可決・同意等されました。

その後、議員から提出された意見書案3件を可決し、今定例会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。



可決された主な知事提出議案

令和4年度香川県一般会計補正予算

(2月17日提出分)

・国の補正予算や、新型コロナウイルス感染症対策等実施に伴う総額15億9800万円余の増額補正

(3月8日提出分)

・事業執行等に伴う総額141億円余の減額補正

香川県立学校職員及び香川各市町立学校県費負担教職員定数条例の一部を改正する条例

小学校の児童数や中学校及び高等学校の生徒数の変化等を踏まえ、県立学校職員及び市町立学校県費負担教職員の定数を改めるもの。

香川県文化芸術振興計画の策定について

文化芸術の振興による心豊かで活力あふれる香川づくり条例第20条第1項の規定に基づき、文化芸術を取り巻く諸情勢の変化や新たな課題を踏まえ、令和5年度からの計画を策定する。

・文化芸術の振興の目標や基本的な方針及び重点的に実施する事業のほか、文化芸術の振興のために必要な事項を定める。(計画期間：令和5年度～令和9年度)

閉会中の委員会活動(12月～2月)

- ◆**総務委員会**
12月23日・現地視察 坂出警察署(坂出市)・丸亀市役所(丸亀市)・四国計測工業株式会社(多度津町)
2月3日・審査 多様な人材による地域活性化について 地方税のキャッシュレス納税の推進と徴収体制の強化について 地域における犯罪防止対策の推進等について
- ◆**環境建設委員会**
12月19日・現地視察 古川(広域河川改修事業)(東かがわ市)・株式会社フクシン(東かがわ市)・南部開発株式会社(東かがわ市)
2月7日・審査 循環型社会の形成について 河川砂防・住宅行政について
- ◆**文教厚生委員会**
12月20日・現地視察 香川県立高松南高等学校(高松市)・石丸製麺株式会社(高松市)
2月2日・審査 薬事・食品衛生管理の推進について 専門高校の魅力づくりについて
- ◆**経済委員会**
12月21日・現地視察 川鶴酒造株式会社(観音寺市)・合同会社三豊鶴(三豊市)・香川県防犯資材備蓄倉庫(香川県農業協同組合旧宝山農産加工工場)(三豊市)
1月20日・審査 県内企業の競争力強化について 地域資源を活用した滞在・体験型観光の推進について オリブ畜産物の生産振興について
- ◆**総合防災対策特別委員会**
1月11日・現地視察 一般社団法人一宮地区コミュニティ協議会(高松市)・三本松港海岸(浜町地区)(東かがわ市)・花池(さぬき市)
2月1日・審査 地域防災力の充実・強化について 地震・津波対策とため池の防災対策について
- ◆**少子化対策特別委員会**
1月10日・現地視察 学校法人まゆみ学園まゆみ幼稚園(高松市)・石丸製麺株式会社(高松市)・放課後児童クラブ(まある)(高松市)
1月19日・審査 少子化対策の推進について
- ◆**県立体育館整備等に関する特別委員会**
1月26日・審査 県立体育館の整備等に関わる必要な事項の調査について
- ◆**地域活力向上対策特別委員会**
1月12日・現地視察 宝山湖公園(三豊市)・農事組合法人高瀬茶業組合(三豊市)・株式会社三豊エコファーム(三豊市)
1月30日・審査 地域の活性化につながる交流の推進について 県産農産物の消費拡大について
- ◆**政務活動費に関する特別委員会**
12月15日・審査 政務活動費に関する必要な事項の調査について

常任委員会だより

総務委員会

県民生活支援事業

問 事業の成果と評価は。

答 オンラインでの申請・給付により、県民の手続き負担の軽減や迅速な給付ができ、県民生活への支援や地域経済の活性化に広く効果があった。

本県のマイナンバーカード交付枚数率は、事業開始から事業終了までの伸びが11.6ポイントと全国6位であり、普及促進でも効果が大きかった。



県民生活支援事業の申込支援ブース

事業の評価は、県内4か所に申込支援ブースを設置するとともに、申請が困難な方に対する出張申請サポートを延べ60施設で行うことで、より多くの県民に支援を行き渡らせることができた。

そのほか、高松合同庁舎の移転整備、交通死亡事故抑止、東京讃岐会館周辺の再開発事業、デジタル化の推進、情報システムに係る運用経費・専門職員の確保、高校再編後の東讃地域におけるまちづくり、旧善通寺養護学校の跡地の活用、県広報誌のあり方、自助・共助対策推進事業、県外ドライバーの交通安全対策などについていただきました。

環境建設委員会

脱炭素 地球温暖化対策

問 香川県地域脱炭素ロードマップの内容と今後の対策は。

答 「家庭・企業の脱炭素推進」「太陽光・太陽熱エネルギーの最大限活用」「吸収源対策」「新エネルギーの利活用」の4つを特に重点的に取り組む分野とし、産業部門、業務部門、家庭部門、運輸部門ごとに、取組みにより期待されるCO₂削減量を算出した。



太陽光パネル設置住宅

令和5年度は、かがわスマートハウス促進事業を継続し、初期費用のかからない太陽光発電設備の設置促進のため、屋根貸しである「PPA(※5参照)」やリース事業を実施する事業者の登録、広報啓発などを行う。

そのほか、瀬戸内海の栄養塩類管理、造林事業のための苗木の確保、ソーラーシェアリング、豊島事業、イノシシ被害対策、市町への土木技術支援、空き家対策、パートナーシップ制度による県営住宅への入居、サンポート高松のにぎわい創出、風水害に備えたソフト対策、道路の維持管理、橋梁の老朽化対策などについていただきました。

文教厚生委員会

ドクターヘリの広域的な連携協力体制の構築

問 今後の取組みは。

答 本県のドクターヘリの出動中に、緊急性の高い別の搬送案件が県内で発生した場合などでも、円滑な応援体制を確保できることから、岡山県や四国の三県と広域連携体制の構築に向けて、出動範囲等に関する検討を進めている。香川県ドクターヘリ運航調整委員会で、協定内容や



ドクターヘリ(救急医療用ヘリコプター)

相互応援に係る運航マニュアルを取りまとめ、岡山県とは令和4年度内に、四国の三県とは令和5年度の早い時期に、広域連携協定を締結し、協力体制が構築できるよう努めたい。

そのほか、県立病院の経営状況、保育士配置基準と処遇改善、障害者の就労、認知症との共生を推進する取組み、高齢者の口腔ケア、子育て世帯の経済的負担軽減、地域文化財の活用推進、東讃地域の高校再編整備、中学校の部活動改革、改正博物館法に対する対応、教職員の長時間労働是正と処遇改善などについていただきました。

経済委員会

企業誘致の推進

問 助成制度の創設拡充の内容は。

答 都道府県では初となる民間事業者による工業団地の整備に対する助成制度を創設し、工場や試験研究施設、物流拠点施設などの立地を条件に、分譲可能面積が5ヘクタール以上の工業団地を対象として、分譲用地を除く土地取得費と工事整備費の2分の1について、5億



日本IBMとの立地協定締結式

円を上限に助成する。情報処理関連施設については、新規雇用に対する助成の対象期間を1年から3年に延長するほか、エネルギー関連分野の工場等を設置した企業に対する助成制度を創設したい。

そのほか、高度化資金を活用した商店街支援、職業能力の開発、女性の就労支援、地域公共交通の維持・活性化、栗林公園の活性化、海外における県産品の販路開拓、輸入原料に代わる肥料飼料を活用した農業の推進、オリブの生産拡大、新品種「さぬきの夢」の導入促進、鳥獣被害防止対策、若手農業者の育成などについていただきました。

※5 PPA(ピーピーイー)＝発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理し、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み。

第14回 香川県議会 高校生フォトコンテスト入賞作品決定

作品は、次号から順次掲載します。どうぞお楽しみに！

議長賞 5点

- 多度津高校 3年 藤原 聖也さん 「変花」
- 高松西高校 2年 橘 美颯さん 「伝統を守る」
- 小豆島中央高校 1年 空野 愛優さん 「友」
- 高松商業高校 1年 長戸 光さん 「奉公さんwithそっくりさん」
- 高松北高校 1年 濱田 美桜さん 「放課後のお勉強会??」

広報委員長賞 5点

- 坂出高校 2年 凶子 歩結花さん 「待ちわびた春」
- 多度津高校 2年 二宮 思葉さん 「サマー」
- 小豆島中央高校 2年 堀川 聡夫さん 「bard frying」
- 高松桜井高校 2年 宮本 梨央さん 「ぬくもりと伝統」
- 大手前高松高校 2年 森 菜々美さん 「陽が落つ」

佳作 5点

- 笠田高校 2年 井手 康介さん 「秋色に染まる」
- 高松第一高校 2年 糸野 琢磨さん 「ぐにゃーん」
- 観音寺総合高校 2年 中西 彩歌さん 「石の上にも三年」
- 高松西高校 2年 藤本 一輝さん 「青春爛漫」
- 高松桜井高校 1年 光家 花奈実さん 「波を踏む」

「私だけの香川」、「私の見つけた香川」、「元気が出る香川」の3つのテーマで募集した「第14回 香川県議会 高校生フォトコンテスト」については、18校、178名から313点のご応募をいただきました。

ご応募くださった高校生の皆さん、ご指導いただいた学校関係者の皆さん、ありがとうございました。



議長賞受賞者

※入賞者の学校名、学年は、令和5年1月応募時のものです。



高校生フォトコンテスト 佳作

「夜が更ける」 撮影者：観音寺総合高校1年 中西 彩歌さん



高校生フォトコンテスト広報委員長賞

「大好き」 撮影者：小豆島中央高校1年 炭山 明伽さん



今月の表紙

「第13回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。(学校名・学年は令和4年1月応募時のものです)

「歓喜!!!」 香川県藤井高校1年 横山 綾大さん

僕は幼少の頃から写真を撮ることが好きで、よく父のデジタルカメラを借りて撮っていました。高校で写真部に入り、一眼レフカメラを手にしてからは、日頃から友達や風景などを撮影してきました。この写真は体育祭の綱引きで、3年生の先輩が準決勝で勝った瞬間に撮りました。その時、「ここだ!」と思い、身体が自然に前のめりになっていたのを思い出します。先輩達の喜んでる歓喜の時を捉えることができ嬉しく思います。これからも多くの写真を撮り続けて、技術的にもっと上達していきたいです。

